



2023年度決算、 2024年度業績予想について

2024年5月10日

本資料及び本説明会におけるご説明に含まれる予想数値及び将来の見通しに関する記述・言明は、現在当社の経営陣が入手している情報に基づいて行った判断・評価・事実認識・方針の策定等に基づいてなされもしくは算定されています。

また、過去に確定し正確に認識された事実以外に、将来の予想及びその記述を行うために不可欠となる一定の前提（仮定）を用いてなされもしくは算定したものです。将来の予測及び将来の見通しに関する記述・言明に本質的に内在する不確定性・不確実性及び今後の事業運営や内外の経済、証券市場その他の状況変化等による変動可能性に照らし、現実の業績の数値、結果、パフォーマンス及び成果は、本資料及び本説明会におけるご説明に含まれる予想数値及び将来の見通しに関する記述・言明と異なる可能性があります。

※ 本資料中の「E」は記載の数値が計画または業績予想であることを表しています。

目次

- **2023年度 連結決算概況**
- **2024年度 業績予想**
- **トピックス**
- **Appendix**

2023年度 連結決算概況

2023年度 連結決算の状況



- 対前年増収・増益
- 営業収益・営業利益・当期利益は過去最高を更新
- EPSは2023年度を最終年度とする前中期目標を達成

連結決算状況

● 営業収益	:	13兆 3,746億円	(対前年	+2,384億円	[+1.8%])
● 営業利益	:	1兆 9,229億円	(対前年	+939億円	[+5.1%])
● 当期利益 ^{※1}	:	1兆 2,795億円	(対前年	+664億円	[+5.5%])
● EBITDA ^{※2}	:	3兆 4,181億円	(対前年	+1,279億円	[+3.9%])
● EPS	:	15.1 円	(対前年	+1.2 円	[+8.4%])

※1 当期利益は、当社に帰属する当期利益（非支配持分帰属分控除後）を記載しております。

※2 EBITDA及びその内訳の減価償却費について、使用権資産に係る減価償却費を全て除いております。

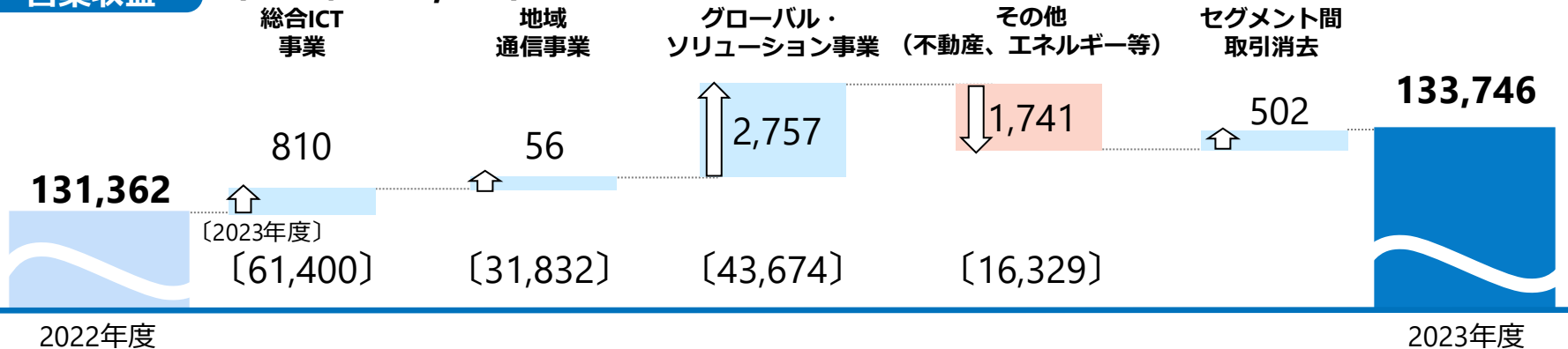
2023年度 セグメント別の状況



(単位：億円)

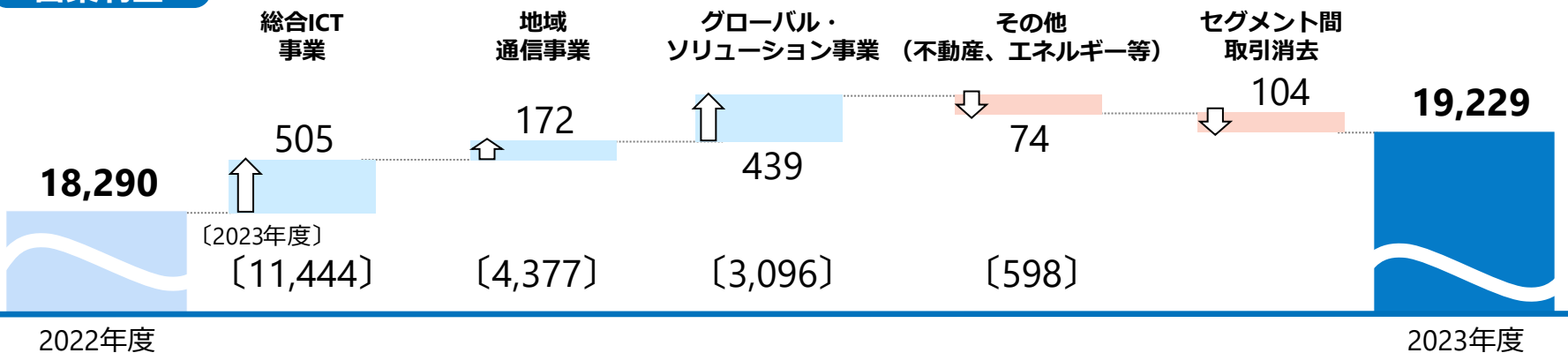
営業収益

(対前年：+2,384)



営業利益

(対前年：+939)



2024年度 業績予想

2024年度 業績予想の概要



- 営業収益は対前年増収、営業利益・当期利益は対前年減益

連結収支計画

	2023年度 実績	2024年度 業績予想	対前年
営業収益	13兆 3,746億円	13兆 4,600億円	+ 854億円
営業利益	1兆 9,229億円	1兆 8,100億円	▲ 1,129億円
当期利益 ^{※1}	1兆 2,795億円	1兆 1,000億円	▲ 1,795億円
EBITDA	3兆 4,181億円	3兆 3,300億円	▲ 881億円

※1 当期利益は、当社に帰属する当期利益（非支配持分帰属分控除後）を記載しております。

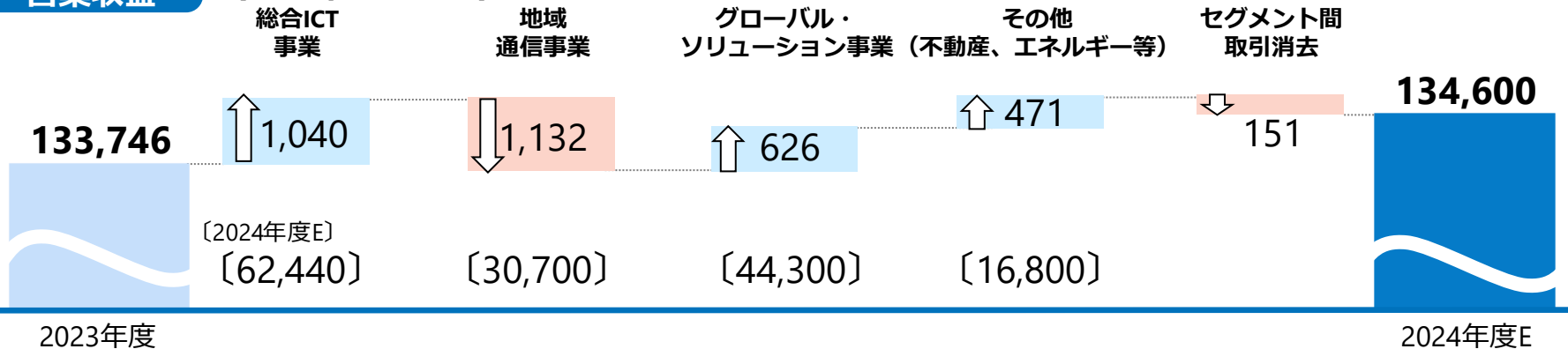
2024年度 セグメント別業績予想の概要



(単位：億円)

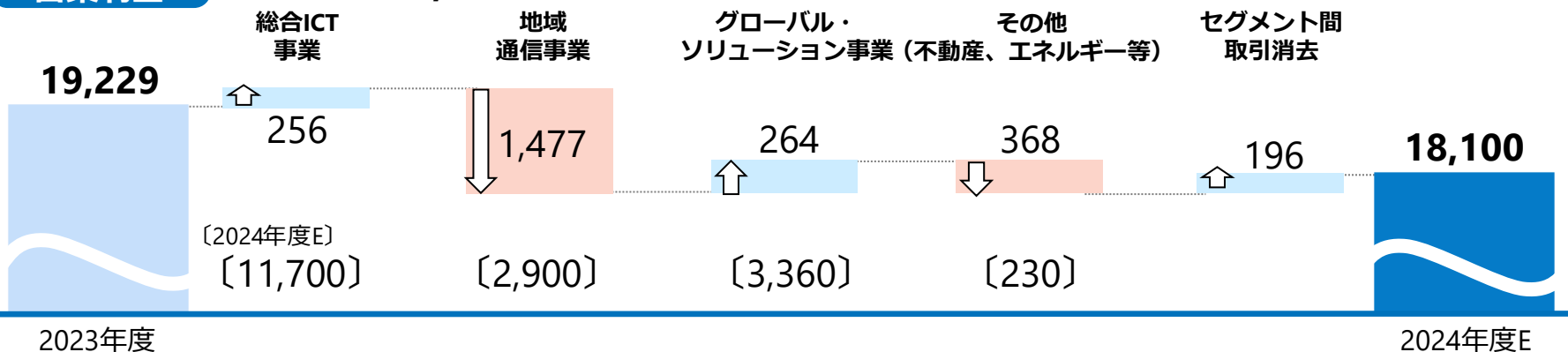
営業収益

(対前年：+854)



営業利益

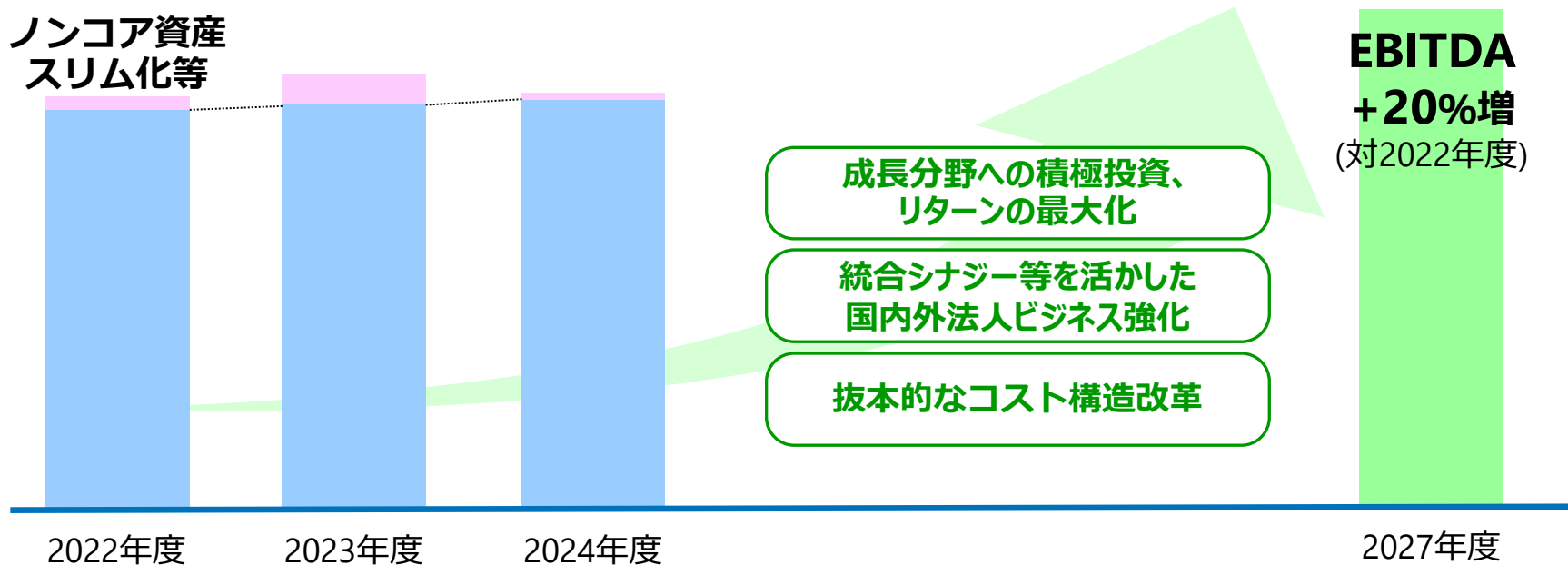
(対前年：▲1,129)



現状の利益水準と中期目標達成に向けた取組み NTT

- 2023年度を最終年度とする前中期目標の達成に向けて積極的なノンコア資産のスリム化を推進しており、その効果により2023年度は大幅な増益を実現し、目標を達成
- 2024年度は一旦減益となるものの、2027年度の新中期目標達成に向けて成長分野の拡大・コスト構造改革に積極的に取組んでいく

ノンコア資産
スリム化等



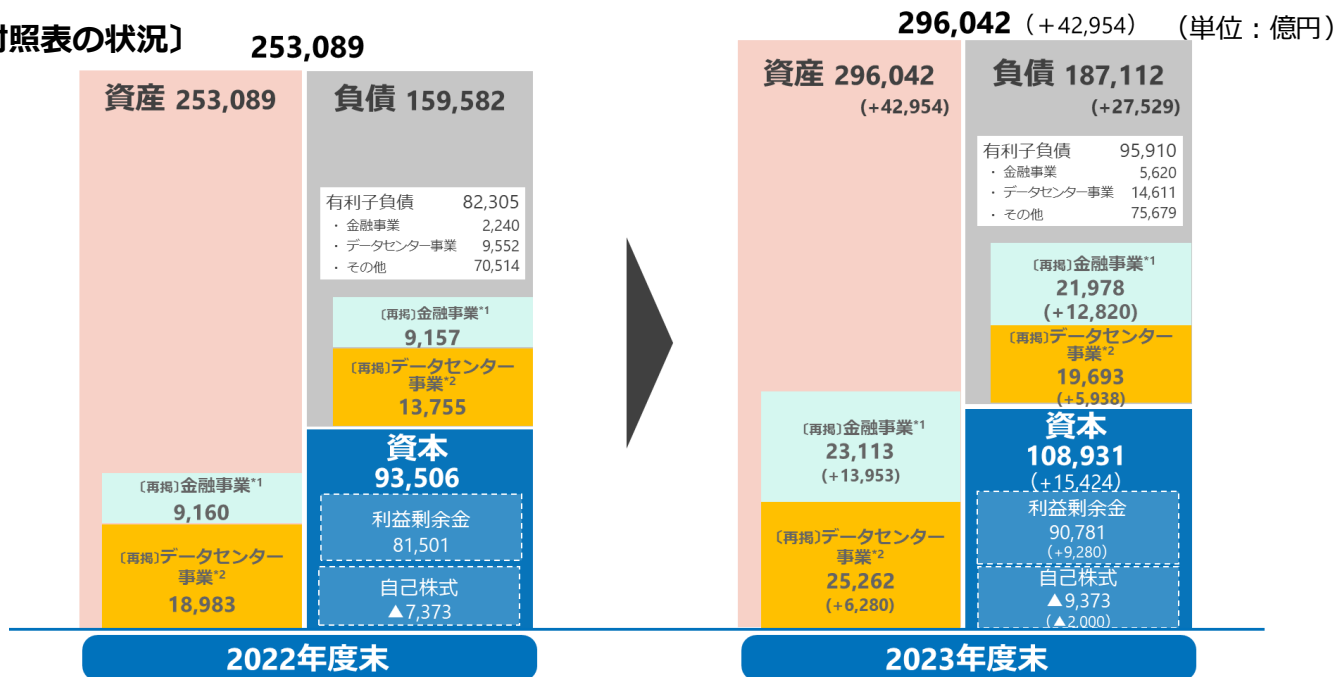
開示の拡充について



■ 成長分野である金融・データセンター事業の規模拡大に伴い、当該事業を区分して開示

- ① データセンター事業は、資産／負債、EBITDA等を2023年度から決算補足資料で開示
- ② 金融事業は、資産／負債を2023年度から開示、EBITDA等は2024年度末を目途に開示予定

〔連結貸借対照表の状況〕



^{*1} 金融事業の各数値の集計範囲は、NTTドコモグループのスマートライフに含まれる金融事業の社内管理数値であり、一定の前提に基づき算定した数値を一部含む、非監査の参考値です。内部取引相殺消去等実施前の各社別に算定した数値を合算しています。ドコモマネックスホールディングス株式会社及びオリックス・クレジット株式会社の2023年度末財政状態を含んでいます。

^{*2} データセンター事業の各数値の集計範囲は、グローバル・ソリューション事業セグメントのNTT Ltd.グループのデータセンター事業部門、総合ICT事業セグメントのNTTコミュニケーションズグループ、地域通信事業セグメントのNTT東日本及びNTT西日本の社内管理数値であり、一定の前提に基づき算定した数値を一部含む、非監査の参考値です。内部取引相殺消去等実施前の各社別の数値を合算しています。

株主還元

■ 2023年度配当

- ・ 期末配当を、1株当たり2.6円へ増配（当初の配当予想から+0.1円）
- ・ 1株当たり年間配当は5.1円（対前年0.3円増）
(注)

■ 2024年度配当予想

- ・ 1株当たり年間配当予想は5.2円（対前年0.1円増）
→ 14期連続増配の予定

(注) 2023年7月1日を効力発生日とした、普通株式1株につき25株の割合での株式分割の影響を考慮後の金額

トピックス

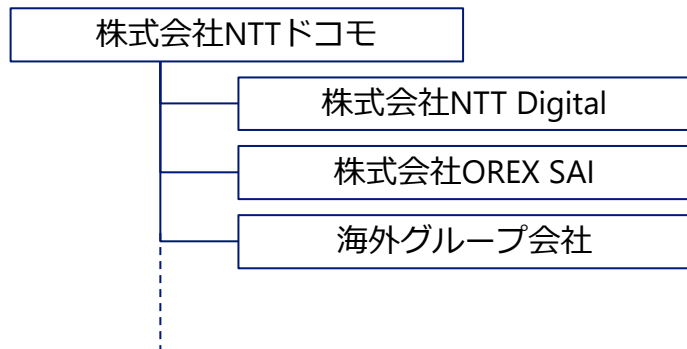
①NTTドコモ・グローバルの設立



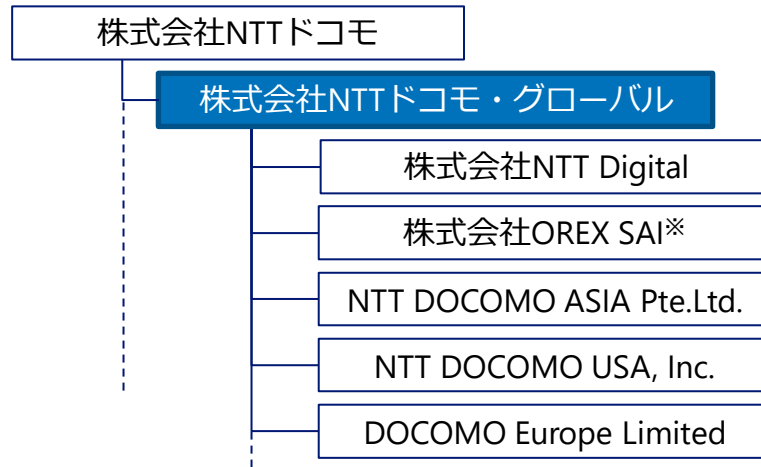
■ ドコモグループにおいて、グローバル事業を統括し、事業横断で統合的かつ機動的にグローバル事業を推進するため新会社を設立（7月）

- NTT Digital、OREX SAI※、および海外グループ会社の一部を新会社に移管
- Web3等のアプリケーション・サービスの海外展開や、海外通信キャリアに向けたOpen RANの導入支援を軸に事業を展開
- 現地パートナーと共に新たなライフスタイルの創出およびそれを通じた社会・産業の構造変革に取り組み、世界中のお客さまにとってより豊かな生活、社会の実現をめざす

<現状>



<2024年7月以降順次拡大>

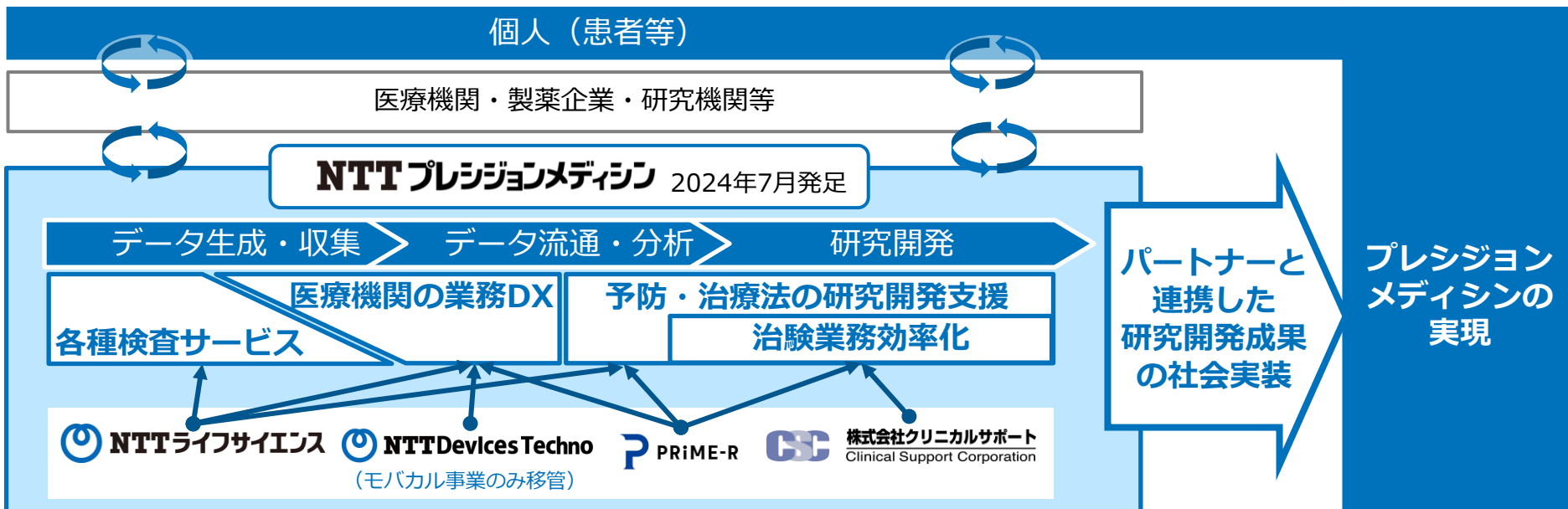


②NTTプレジジョンメディシンの設立



- 医療機関等との連携を通じてメディカル・ヘルスケアデータの生成・収集を行い、製薬企業や研究機関等へのデータ流通の加速により、次世代の予防や治療法の研究開発を支援
- さまざまなパートナーとの連携や協業により、データドリブンによる個々人の体質にあった最適な予防・医療を提供する『プレジジョンメディシン※』の実現をめざす

めざす姿



③新たにCCXO及びCAIOを任命



■ CCXO(Chief Customer Experience Officer)の任命

- CX強化に向け、お客さま視点でサービスやソリューションの価値を明確にし、お客さまに選び続けていただけるよう常に改善、アップデートし、お客さまの期待を超える新たな体験や感動を創出することを目的に、新たにCCXOをNTTグループ主要各社で任命
- また、上記の結果に結び付く「顧客エンゲージメント指標」を役員の業績連動報酬に反映

■ CAIO(Chief Artificial Intelligence Officer)の任命

- AIファーストを推進するために、新たにCAIOを2名任命
 - お客さまへ提供するAIサービス・ソリューションの開発を推進するCo-CAIO
 - 社内における全ての業務プロセスをAIファーストにするとともに、AIガバナンスを確立・推進するCo-CAIO

④ 2040ネットゼロの実現に向けて



- Scope 1&2の2023年度実績は242万トン（速報値）となり、2040年カーボンニュートラルに向けた計画以上に削減できており順調に進捗している
- サプライヤへの排出量可視化・削減の働きかけおよび支援、お客さまへの再生可能エネルギー導入の支援などの取り組みを通じて、2030年度Scope 1&2&3で1,700万トンをめざす



2040年
カーボン
ニュートラル

Scope3削減の主な取り組み

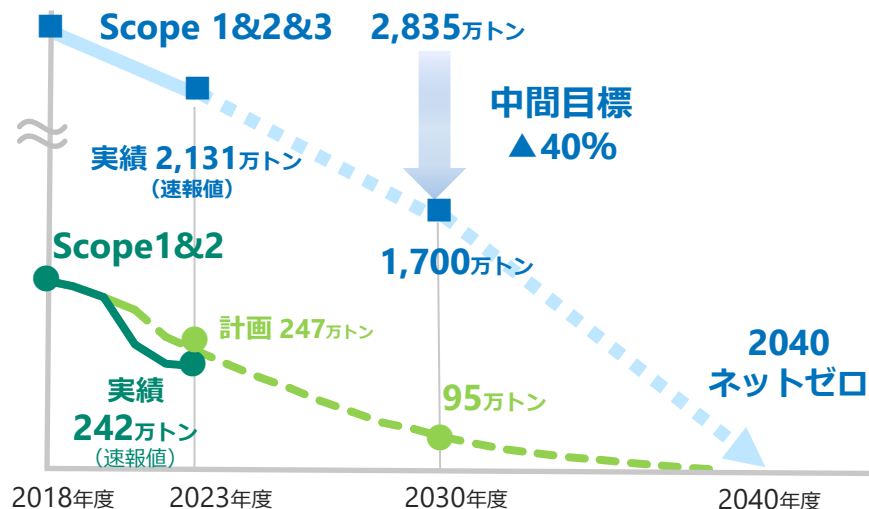
サプライヤとの更なる連携強化

- ・ 排出量の可視化・目標策定の働きかけおよび支援

お客さまの脱炭素の貢献

- ・ データセンターのお客さまなどへの再生可能エネルギー導入支援
- ・ クラウドサービスの提供、製品の省エネ推進

NTTグループの温室効果ガス排出量の削減イメージ（国内+海外）

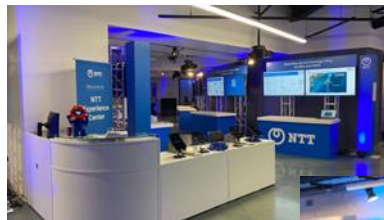


※ Scope1:自らの温室効果ガスの直接排出、Scope2:他社から供給された電気、熱・蒸気の使用に伴う間接排出、Scope3:事業者の活動に関連するサプライチェーンでの排出

⑤ IOWNの海外ビジネス展開に向けた取り組み



- Upgrade2024 をサンフランシスコにて開催 (4月10・11日、来場者約700名)
- グローバルにおけるIOWN等の社会実装に向け、APN(分散型DC)やtsuzumi等の研究開発成果や製品開発をご提案
- その他、Microsoft Research、ServiceNow、Mechanized AI等のパートナーの講演も実施
- 開催模様は国内外の多数のメディアで掲載



Speakers

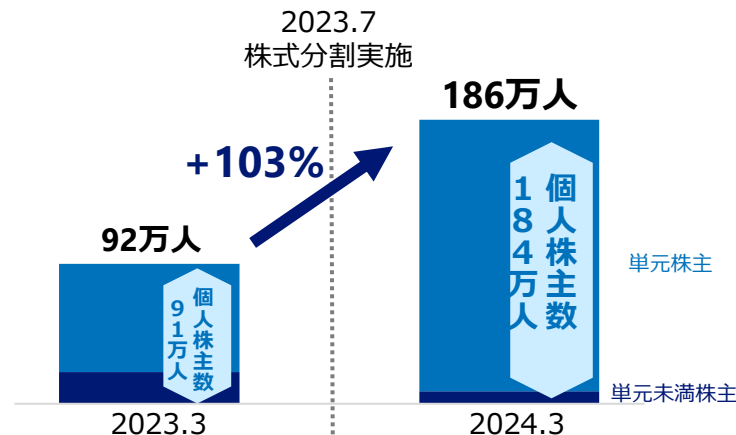
 Kazu Oomi President and CEO NTT Research, Inc. View Profile	 Joe Alexander, Jr. M.S., Ph.D., F.A.C.C., The Johns Hopkins University School of Medicine Director, MEI Lab, NTT Research, Inc. View Profile	 Yusuke Aragane Vice President, IOWN Development Office NTT Corporation View Profile	 Jumaid Bajwa Chief Medical Scientist Microsoft Research View Profile
 Saumil Bhandarkar Fellow NTT Research, Inc. View Profile	 Nati Borgovanni CTO, NTT DATA Federal Services, Inc. View Profile	 Elzette Boyle Senior Scientist, CS Lab, NTT Research, Inc. View Profile	 Jeffrey DiMuro Deputy Chief Security Officer ServiceNow View Profile
 Ian Easton Chief Commercial Officer ServiceNow View Profile	 Al Emond Head of Partner Development ServiceNow View Profile	 Ichiro Fukuda CEO, Network ServiceNow View Profile	 Vab Goel Founding Partner ServiceNow View Profile

⑥株主数の状況

株式分割を契機とした株主数の拡大

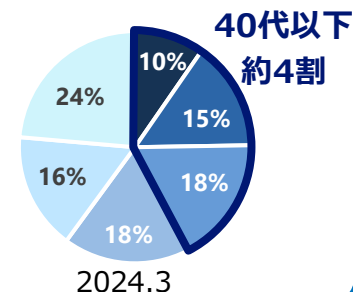
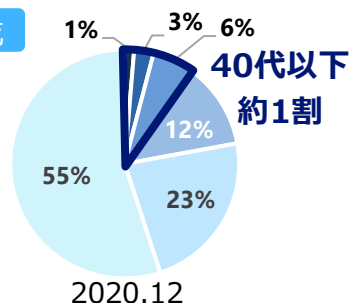
◆ 株式分割前（2023.3）に比べ、
倍増となる**186万人**（+94万人）

株主数



◆ **40代以下の層の割合が約4倍**
（約1割→約4割）※となり、
個人株主の**年齢構成も多様化**

年齢構成



※ 2020年12月末と2024年3月末の比較、証券会社へのヒアリングベース

⑦ 中期経営戦略の進捗について



～ 2024年2月からの進捗 ～

IOWNによる 新たな価値創造

- ・「APN専用線プラン powered by IOWN」の提供を開始 (NTTコム・3月)
- ・世界初、NTTとオリンパスによるクラウド内視鏡システムに関する共同実証実験を開始 (NTT・3月)
- ・イギリス・アメリカ各国にてデータセンタ間のIOWN APN接続実証実験に成功 (NTT、NTTデータ・4月)

データ・ドリブンによる 新たな価値創造

- ・JR西日本、NTT Com、みずほ銀行、三井住友銀行、三菱UFJ銀行、日本政策投資銀行の6社による総合インフラマネジメント事業「JCLaaS(ジェイクラス)」を開始 (NTTコム・2月)
- ・ブリヂストンと両社ビジョン実現に向けた新たな価値創造を目指し共同研究を加速 (NTT・2月)
- ・オリックス・クレジットとの資本業務提携に合意 (NTTドコモ・3月)
- ・NTT版LLM「tsuzumi」の商用サービス提供を開始 (NTTコム・3月、NTTデータ・4月)
- ・NECと「OREX Packages」をグローバルに提供する合弁会社「OREX SAI」を設立 (NTTドコモ・4月)
- ・「ドコモポイ活プラン」の提供を開始 (NTTドコモ・4月)
- ・エンジニアリング力の強化に向けて株式会社ジャステックに対する公開買付けを開始 (NTTデータ・4月)
- ・AmazonとdポイントおよびAmazonプライムに関する協業を開始 (NTTドコモ・4月)

循環型社会の実現

- ・完全閉鎖循環式陸上養殖で「クエタマ」「タマカイ」の養殖に成功 (NTT東西・2月)
- ・環境依存しない植物工場で高品質な農産物生産に強みを持つOishii Farm Corporationへ出資 (NTT・2月)

自律的なキャリア形成へ の支援強化

- ・新卒の採用給の引き上げ (NTT・3月)

Appendix

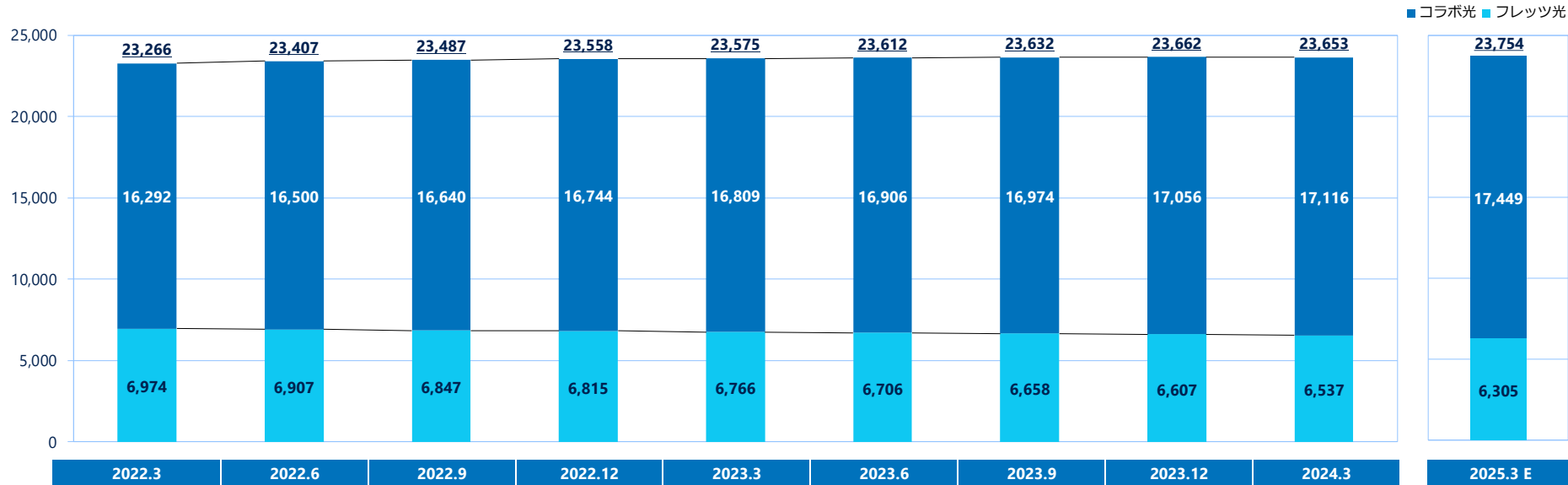
ブロードバンド・サービス

固定ブロードバンドの契約数



(単位：千契約)

契約数

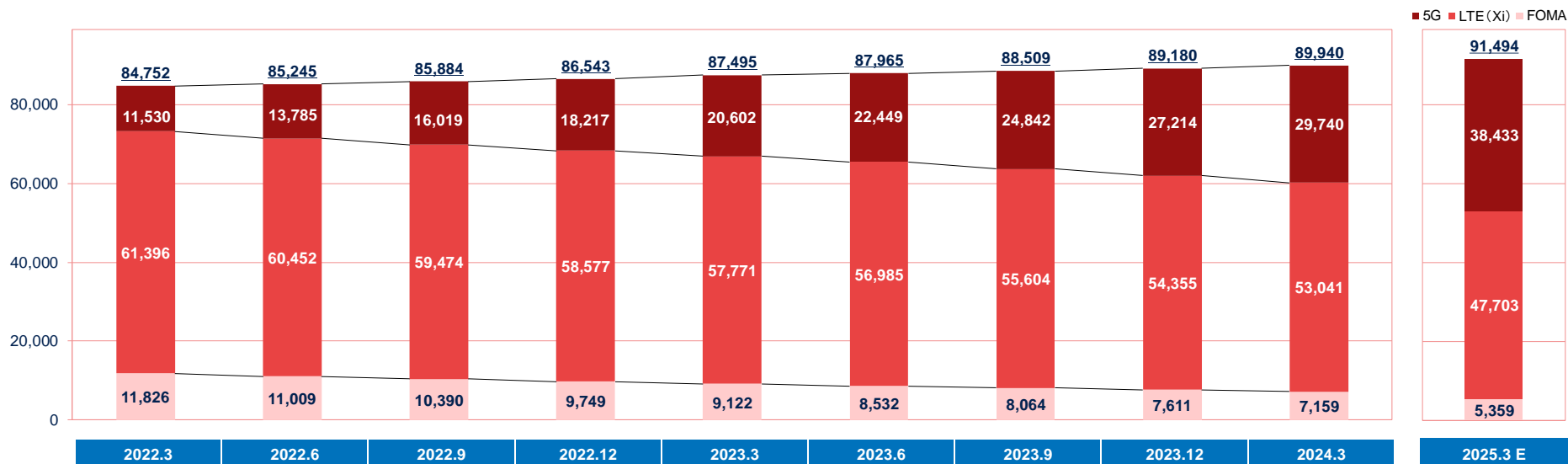


純増数

	2022 4-6	2022 7-9	2022 10-12	2023 1-3	2023 4-6	2023 7-9	2023 10-12	2024 1-3	2024 4 - 2025 3 E
合計	+140	+80	+72	+17	+37	+19	+30	▲9	+100
コラボ光	+208	+140	+104	+65	+97	+68	+82	+61	+333
フレッツ光	▲67	▲59	▲32	▲48	▲60	▲48	▲51	▲70	▲233
		▲208				▲229			

移動ブロードバンドの契約数

契約数



純増数

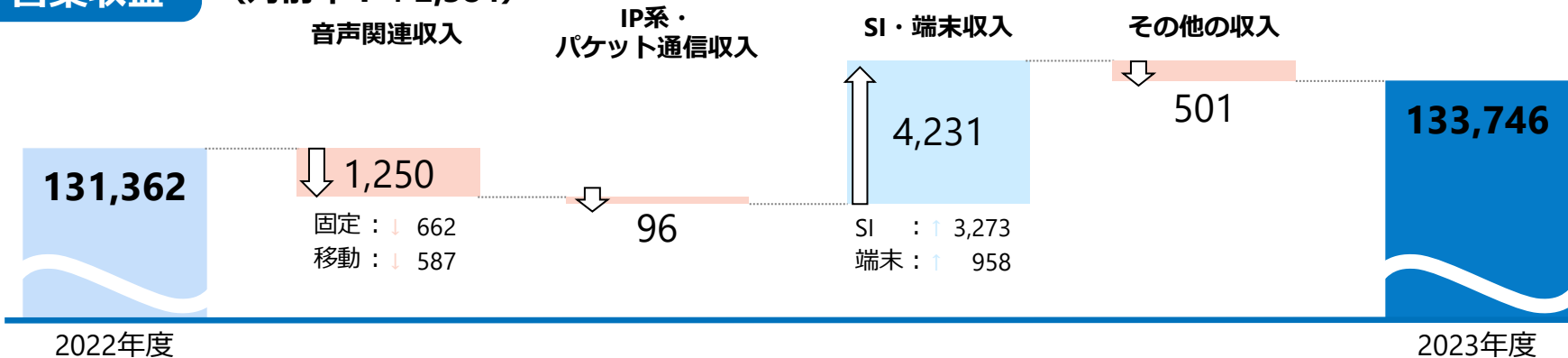
	2022 4-6	2022 7-9	2022 10-12	2023 1-3	2023 4-6	2023 7-9	2023 10-12	2024 1-3	2024 4 - 2025 3 E
5G+LTE(Xi)+FOMA	+493	+639	+659	+952	+471	+544	+670	+760	+1,554
		+2,742				+2,445			

財務状況

連結損益計算書の状況

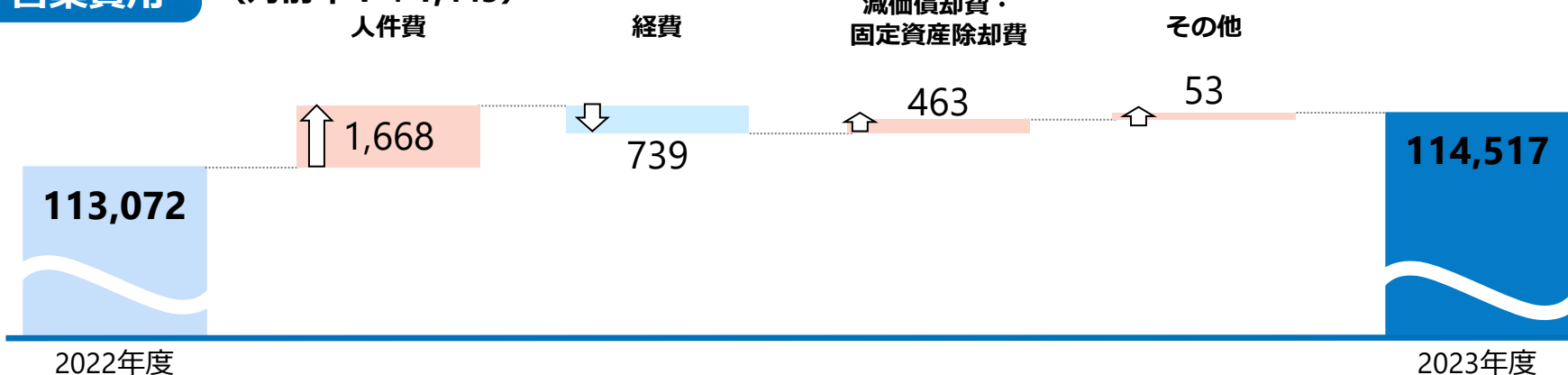
営業収益

(対前年：+2,384)



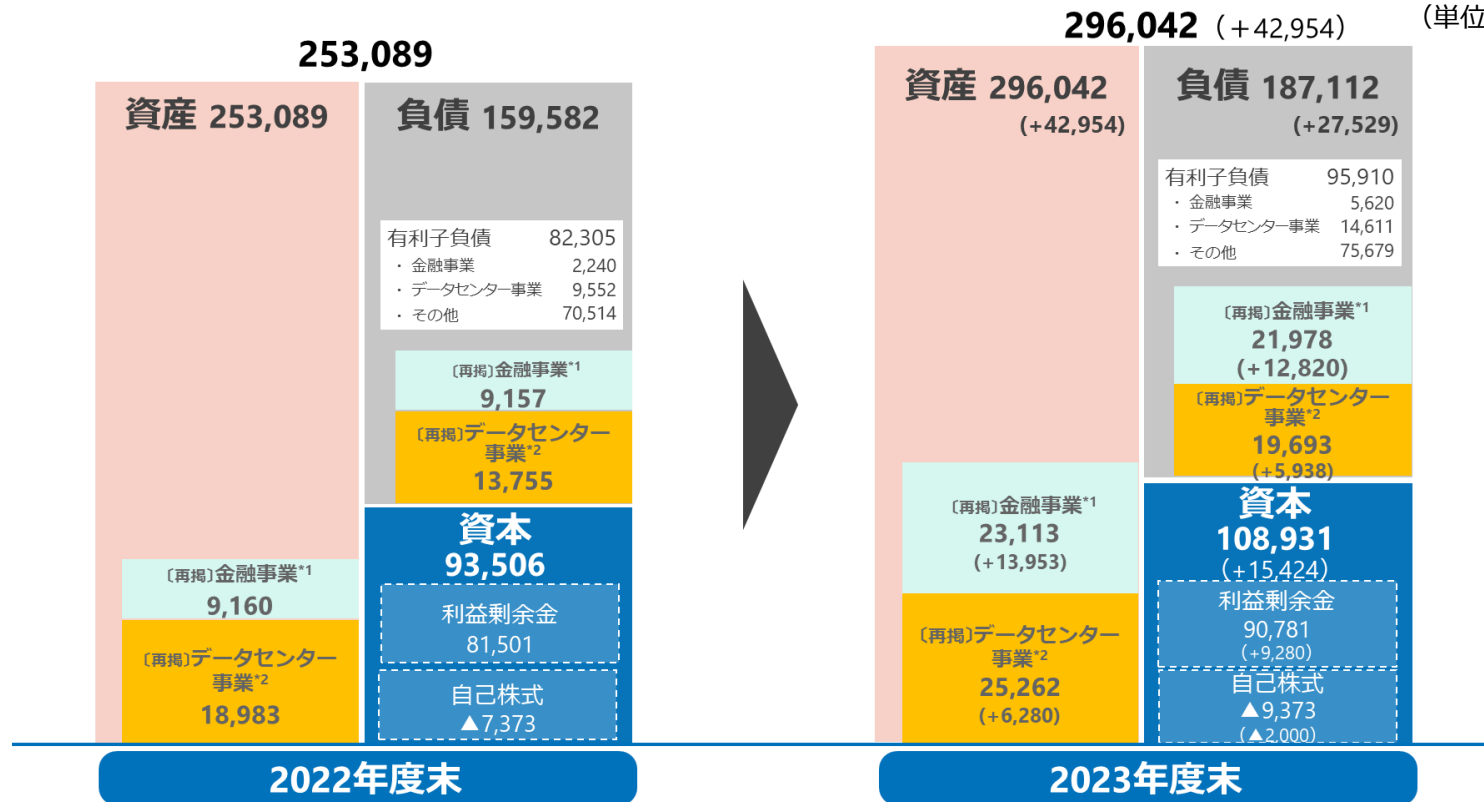
営業費用

(対前年：+1,445)



連結貸借対照表の状況

(単位：億円)



*1 金融事業の各数値の集計範囲は、NTTドコモグループのスマートライフに含まれる金融事業の社内管理数値であり、一定の前提に基づき算定した数値を一部含む、非監査の参考値です。内部取引相殺消去等実施前の各社別に算定した数値を合算しています。ドコモマネックスホールディングス株式会社及びオリックス・クレジット株式会社の2023年度未財政状態を含んでいます。
 *2 データセンター事業の各数値の集計範囲は、グローバル・ソリューション事業セグメントのNTT Ltd.グループのデータセンター事業部門、総合ICT事業セグメントのNTTコミュニケーションズグループ、地域通信事業セグメントのNTT東日本及びNTT西日本の社内管理数値であり、一定の前提に基づき算定した数値を一部含む、非監査の参考値です。内部取引相殺消去等実施前の各社別の数値を合算しています。

連結キャッシュ・フローの状況



営業CF※1

投資CF

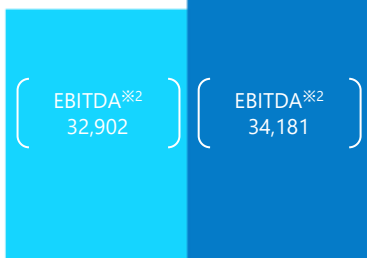
FCF※1

(営業CF + 投資CF)

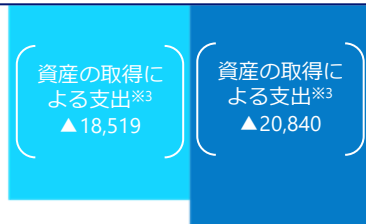
財務CF (単位：億円)

■ 2022年度
■ 2023年度
□ は対前年比増減

22,610 25,670



5,241 5,777



▲17,369 ▲19,892

※1 2023年度期末日が休日であったことから、売掛金の支払期限が月末から翌月初に後倒しとなった影響（休日影響）を除く
（休日影響を含んだ営業CFは23,742億円、FCFは3,849億円）

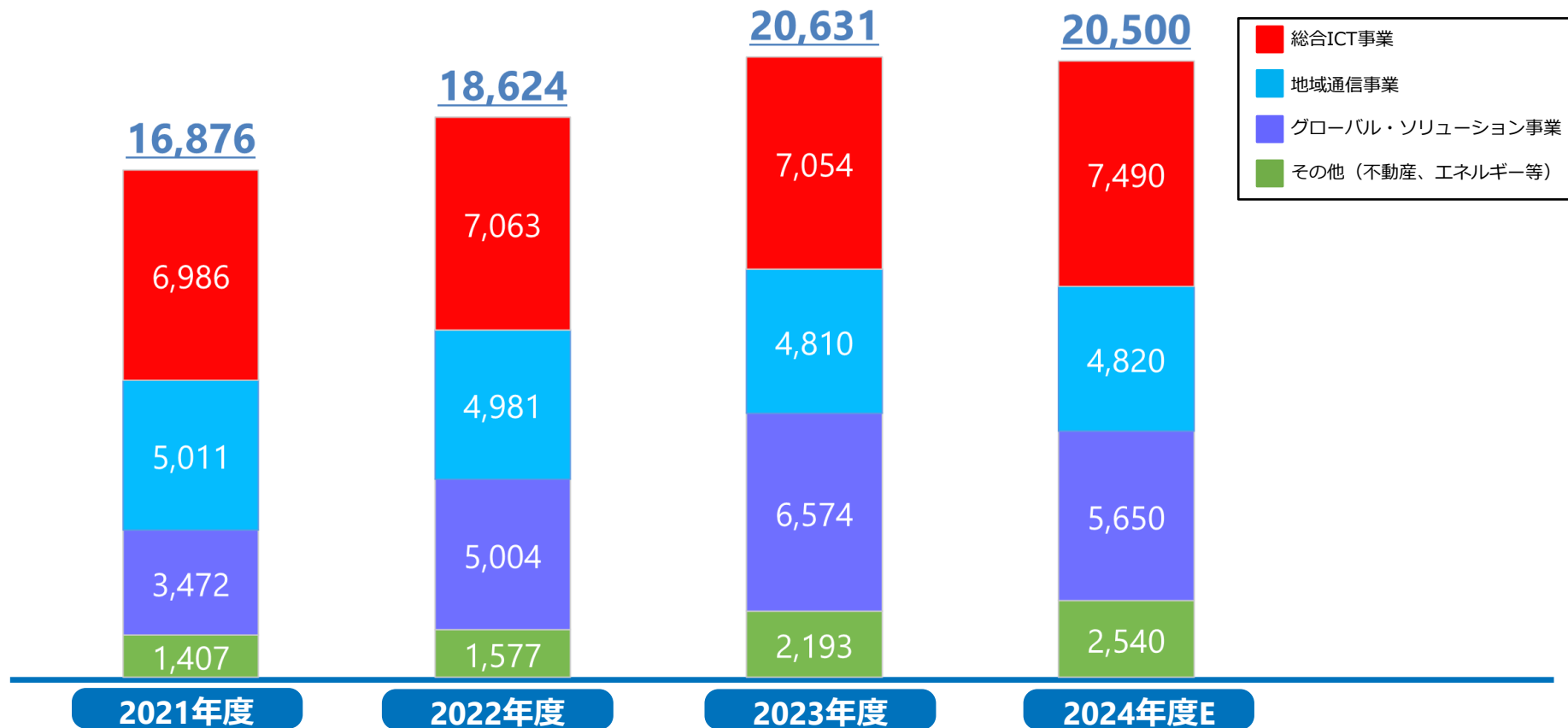
※2 営業利益に減価償却費（使用权資産に係る減価償却費除く）、固定資産売却損及び固定資産除却損、減損損失を加算調整

※3 有形固定資産・無形資産及び投資不動産の取得による支出

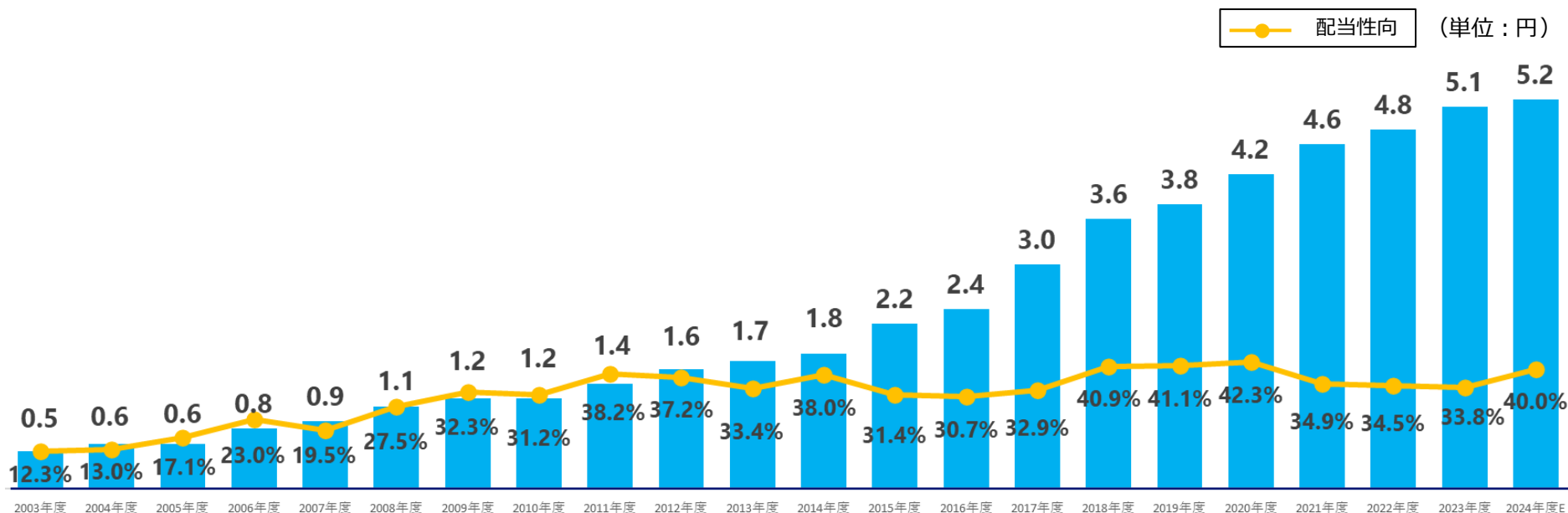
設備投資額の状況



(単位：億円)



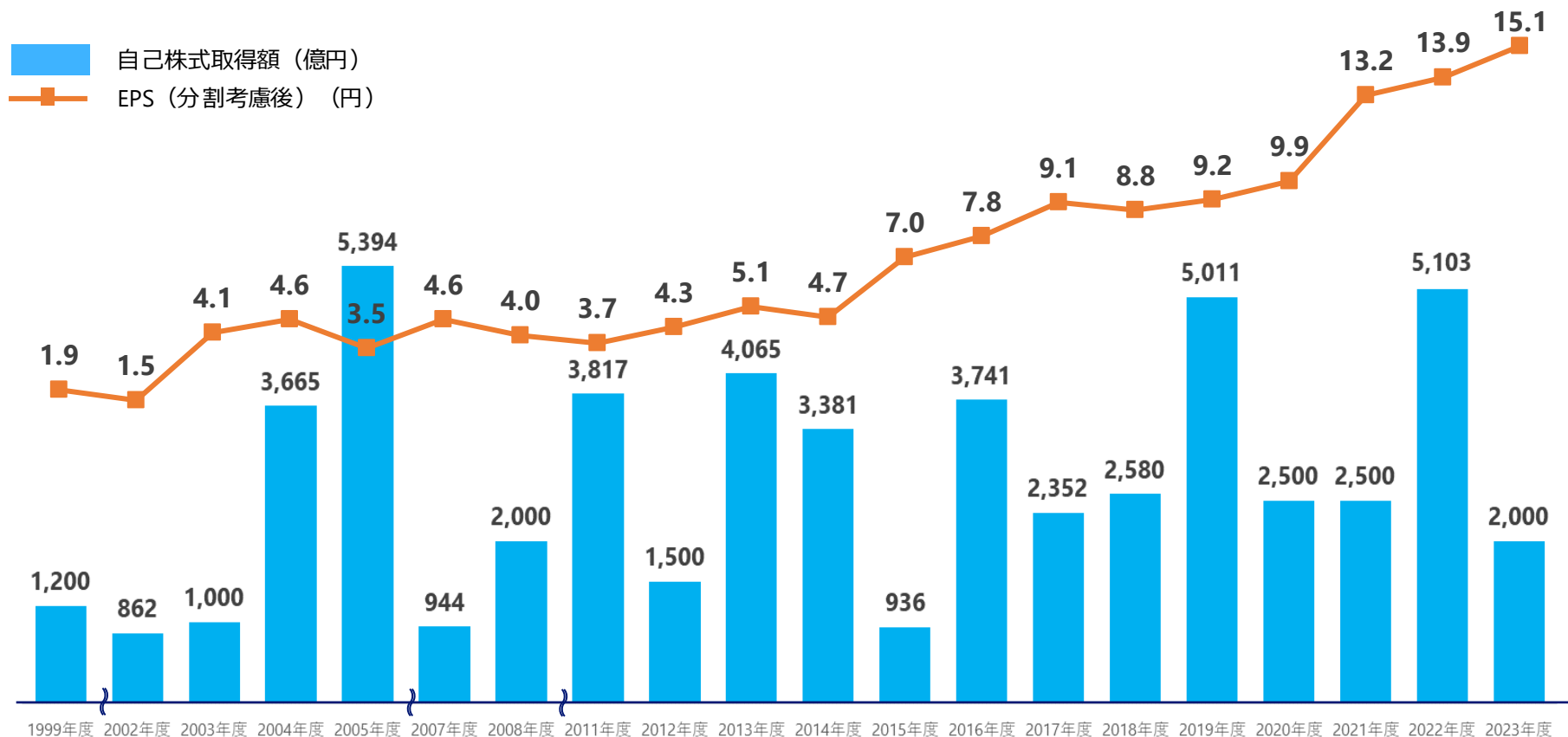
配当の推移



(注1) 2009年1月4日を効力発生日として普通株式1株につき100株、2015年7月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株、2020年1月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株、2023年7月1日を効力発生日として普通株式1株につき25株の割合をもって株式分割を行っており、1株当たり配当額について当該株式分割調整後の数値を記載しています。

(注2) 2017年度以前は米国会計基準、2018年度以降は国際財務報告基準 (IFRS) を適用

自己株式取得の推移



***Innovating a Sustainable Future
for People and Planet***